

建国期中国農村における国家意思の浸透

浜 口 允 子^{*1)}

How Did the New Chinese Government Organize Villages in the Early Liberation Period?

Nobuko HAMAGUCHI

ABSTRACT

Land reform in the New Liberated Area of North China was begun on October 10, 1949 on the orders of the North China Bureau of the Chinese Communist Party ; this was only ten days after the official founding of the People's Republic of China, and marked the earliest mass movement that effected the rural social base after the founding of the new state.

In this essay, I will examine the land reform movement in the Hebei Newly Liberated Area, paying particular attention to the process by which the movement was spread to the villages. Secondly, I will give particular attention to the problems that arose in Lulong County of the Tangshan Special District. According to the understanding of Party Central authorities, the problems arose because of one-sided directions issued by the Tangshan Special Party Committee. Thirdly, I will examine the steps taken by the North China Bureau and the Hebei Party Committee to correct these errors, looking at the system of *qingshi baogao*, that is asking directions before taking action, reporting on results afterwards. This system, which was the key to the resolution of the problems, was designed to bring unity in thought between different levels of party and state organizations. This study should allow us to clarify how the system for understanding developments at the most basic level of society was developed in the early years after Liberation.

^{*1)} 放送大学教授 (人間の探究)

1. 盧龍県の誤り

以下の文は、1949年12月、中共中央華北局が管下の各省に送った「關於重申正確執行土改政策中幾個具體問題的規定」の冒頭の一節である¹。

最近、唐山専区盧龍県は、土地改革の中で再度「乱打、乱拘、掃地出門及中農侵犯」（地主富農に対する暴力、拘禁、全財産の剥奪、追いだし、および中農に対する利益の侵犯）という左傾傾向の誤りを犯した。この種の誤りは人々に恐怖をもたらし、その結果として生産を阻害するものである。こうした誤りを正すために、幾つかの問題となる点についてもう一度説明する。党各省委員会が、これを十分に検討し理解した上で、省内全村に正しく伝えることを望む。

続けて同文書は、問題事項として以下の4項を説明している。

（1）「乱打、乱拘、掃地出門」を行ってはならない。この種のやり方は、政治上由々しき誤りであるのみならず、組織の上でも許すことができない。新区土地改革の通達は、地主の封建財産の没収及び旧式富農の財産の封建部分の徴収を認めているが、それは土地、家屋、耕畜、大量の金銀貨幣及び多余の食糧を指すのであって、衣類、布団、机や椅子、使用中の用具、鍋釜、子女の学習用具等の浮財は含まれない。これらは分配の対象としてはならない。（2）地主及び旧式富農の行う工商業に対しては、城市においてであれ、郷村においてであれ、一律没収してはならない。関係する工場、店舗、作坊、機器、工具、現金についても同様である。理由の如何を問わず工商業への侵犯は誤りである。（3）「中間不動兩頭平」（中農など中間層はそのままにして地主富農層と貧農雇農層の間を均等化する）政策を堅持し、決してこれを改めてはならない。階級区分に当っては中農という区分を故意に高めてはならない。人民代表会において中農を排斥してはならない。公糧徴収において中農の負担を重くしたり、中農の種子や家畜を強要したりしてはならない。それは、党の政策の農業社会主義の方向に違反するものである。また「兩頭平」は地主の土地と旧式富農の多余の土地を没収或いは徴収して無地少地の農民に分けるのであって、両者の土地をやみくもに平均するわけではない。（4）可能な限り貧雇農の要求を満足させることは正しいし又必要なことである。しかしそれを無条件に百パーセント行おうとすることは間違っている。あくまで封建制度を消滅させる範囲内で行うべきであって、その範囲を越えるならば、必ずや中農の利益を犯し、工商業を侵犯することになるであろう。土地改革を行いさえすれば、直ちに致富が可能であり、二度と貧しくならないなどと考えることは幻想である。土地改革は致富への路を開くものであるにすぎず、富裕なる生活に至るためには、専ら土地改革以後の生産への努力に俟たなければならない。

以上の4項を説明した後、同文書の最後は次の一節で結ばれている。

各レベルの指導機関は、土地改革工作に従事している同志に対して、政策の上で行うことが許されていることと、許されていないことの区別をはっきりするよう指導しなければならない。誤りを犯したものは直ちに土改工作への参加を停止させ、他の仕事に移さねばならない。全体として誤っているところでは、土地改革自体を暫し停止して、新たに幹部会を召集し、正しい方向を十分明らかにしてから、再び着手するよ

うにしなければならない。

さて、以上の華北局による文書は、この時まさに進行中であった河北新解放区の土地改革のなかで、盧龍県に由々しき事態——土地改革が始まって半月の内に、地主への行き過ぎた措置がとられ、差し押さえをされたものが88村にわたって461戸、身柄を拘束されたものが134人、その中で暴力を受けたものが14人、うち2人が自殺²——がおこったため、そこでの誤りを正し、更に他の地域に対しても、この事実を鑑として宣伝教化を行うよう通達されたものである。そこにはこの時に行われた土地改革の特質と問題点とが極めてよく示されていると思われる。

2. 中国における土地改革

一般に、中国における土地改革は、歴史的にみた場合、おおむね4つの時期に分けることができる。前2期は、1930年代の国共内戦の時期及び40年代にかけての日中戦争の時期に一部解放区で行われたもの(第1期、第2期)、後2期は、第2次世界大戦終了後、内戦のなかで東北地方から華北にかけての解放区の拡がりに応じて順次遂行され、最終的には中華人民共和国成立後1950年に全国で実現されるに至ったものである³。そして後2期は、従来1949年10月の建国をはさんで、それ以前の解放区(老解放区)で行われた「五四指示」「中国土地法大綱」に基づく改革の時期(第3期)と、建国後の1950年6月公布の「土地改革法」をまって全国的規模で行われた改革の時期(第4期)とに分けられてきた。しかしながら、この間を更に詳細に見るならば、第3期と第4期の間に1つのまとまった改革の試みが行われていることがわかる。従来ほとんど言及されることがなかったが、それがここに取り上げる華北新解放区の土地改革である。これは、約1500万人口を擁する華北の新解放区(恢復区を含む)において、その地理的・社会的・歴史的位置から、他の地域に先立って建国後直ちに土地改革が始められ、翌50年春まで続けられたものである。その中心となったところが河北新解放区=河北新区であった⁴。従って、換言すれば、この河北新区の土地改革こそが、1949年10月1日に中華人民共和国が建国された後、最も早い時点で、また最も基層であるところで、広く展開された運動であったといえることができる。しかもそれは、新政権の根源にもかかわる政策であった。そこで本稿は、この建国直後の土地改革を題材とすることによって、革命を成したばかりの、尚危うい時代にあった国が、如何にしてその基盤となる社会を掌握していったかを考察したいと考える。その理由は、土地改革が中国社会にもたらしたものとその意味は多岐にわたり、なかでも封建的土地所有を廃絶して農民的土地所有の基盤を築いたという点が主たるものであったことは論をまたないが、——特に建国期の土地改革については——その他にも更に次に述べる2つの意味を加えることが可能であると思われるからである。第1は、それまで地主制の下にあって、国の手の直接及び難かった農民を、地主の「束縛と庇護」の下から解き放ち、自由な個或いは戸として政権の基盤に据えたという意味、言い替えれば彼ら農民を、国にとって如何なる「束縛も庇護も」可能な個別な存在と化せしめたという意味である。この点を見ることは、中華人民共和国期の社会が、中華民国期とどのように異なるのかを考える上で一つの示唆を与えるものであろう。第2は、土地改革は、それが広範な農村を対象とし

た「運動」であったことによって、そこに住む農民を対象に、あまねく政権の意思を浸透せしめるシステムを組み上げる契機となったものであった。それが如何に行なわれたか、この点を見ることは、ここに建設された新しい国の初期国家システムの特徴をさぐることとなろう。以上2点とくに後者が、本稿で考察したい内実である。そこで以下には、考察の象徴的な場として本稿冒頭に示した盧龍県の誤りが、どのような経緯の中で生じ、明らかにされ、華北局の指示をうけ、「誤りを正される」ことになったものか、新区土地改革の運動の過程に見られたこの事実をめぐって、国家意思がいかに関徹されたのかを明らかにしていくこととしよう。

3. 建国期における新解放区の土地改革

中華人民共和国が成立した日から10日後の1949年10月10日、中共中央華北局は「華北局關於新区土改決定」を明らかにし、新解放区に対して直ちに土地改革を行なうよう通達した⁵。華北局とは、建国初期、党の6つの中央局の一つであったもので、当時はなお一元的統治が困難であったところから、行政の面で、全国が6大行政区に分けられた際、その一つとなった華北行政区に対応して設けられたものである。その中心は北京で、華北5省2市を管轄し、書記は董必武であった⁶。

さて、この華北局による「新区土改決定」の骨子は、おおむね本稿冒頭に取り上げた盧龍県に関する同局の通達が再度説明した4項そのものである。しかしそれに加えて“貧雇農を中核とし中農を加えて農会或いは農民代表会を設立する。その指導機関には少なくとも1/3の中農を加える”、“省委は、村レベルでの体制づくりと具体的実施方案を定めるために、幹部を派遣し準備工作を担当させる。村の積極分子を見つけ、人々のやる気を起こさせる”、“党は工作を把握して無政府状態にしない”、“党の保塁として支部結成につとめる”など、基層部分における新しい政権基盤の形成の問題や、党支部の育成の問題など、土地改革の進行に必要な組織上の方針にも言及されていた。それは、行なうべき土地改革政策の徹底も、所詮は、現場である村にどれほどの人的基盤が存在するかにかかっていると考えられたからであり、改革の中身の検討と並んで改革を担う基層幹部の強化が重視されていたからであろう。事実この傾向は、同決定を受けて出された河北省委による指示にも一層明確に現れたのであった。

中共河北省委の指示「關於具体執行華北局『新区土改決定』与老区半老区結束土改的指示」は、華北局「決定」が通達された5日後の10月15日にだされた⁷。当時、河北省は、9専区、132県、4市、10鎮、44242村からなり、人口は3206万人、土地面積は10664畝であった⁸。しかしその大部分の地は、建国前に土地改革を完了しており、この後改革を行なうべきところ即ち新解放区は、保定、通県、唐山3専区を中心とした4445村であった⁹。これは村数の割合から言えば河北省全体の僅か1割に過ぎなかった。しかしこの3専区は、まさに新国家の政治の中心である北京を取り囲む一帯であり、この国の此後の帰趨を決める重要な地点に位置していた。また、抗日戦期から内戦期を通じて老解放区に囲まれた地域であったため、老区の土地改革から強い影響をうけ、農民の「土地均分」への要求には極めて強いものがあった¹⁰。加えてこの地は、北京をはじめとする大都市に近く、そこには反体

制勢力の隠然たる存在もあり、政権の安定のためにも不安定要因を早期に解消する必要があった。こうした理由が、これらの地において、建国と同時に他に先んじて土地改革が行われた理由であり、その地の指導機関の力量が問われた由縁であった¹¹。

さて、河北省委による指示は、中央華北局の基本方針にそって速やかに土地改革を行うことを第一に述べているものである。だが同時に、その極めて大きい部分が、土地改革を契機としてその場にもたらされるであろう現実の政治動向、政治効果に注意深い目を注ぎ、村という基層社会の新しいリーダーシップに視点を据えているものであった点は注目される。“土地分配のみならず、すべからく政治果実に注意すべきである。旧（偽）村政権を倒し人民民主専政を樹立しなければならない”、“団結をつよめ、互いに争うのではなく、矛先は旧軍、旧組織に向けなければならない”、“土地改革はすべからく整党や幹部の訓練を重視し、党員や幹部の覚悟を高め、幹部の独り占めや土地の不公平な分配の問題を解決しなければならない”などは、その現われであろう¹²。ここでは、土地改革を行なう過程で、農村になお残存していると思われる旧武力や反政権勢力をおさえ、誕生後間もないこの国の政治と社会に秩序と安定と発展をもたらす新しい政権基盤を隅々にまで築き、新国家の意思を浸透していくこと、そのためには、各専区、各県が改革のための環境を作り出すこと、重点的に幹部を派遣し、まずは村政権をつくり、土匪や特務を肅正して、農村人民民主専制を建立することが肝要だとしているのである。この点から見る限り、土地改革とは、先にも述べたように、封建的土地所有の解消という土地問題の解決であるとともに、その成果をうけて出現する膨大な数の「自作農」を、如何に政権の基盤として掌握するか、また彼等を如何にして国が求める方向に動員できるかという、まさに新政権の興亡にかかわる基層社会形成の運動であったとすることができる。したがって、新区に展開された省から村へ至る動きは、常にこの点をめぐる展開され、究極のところ、その成否の鍵となるであろう農村幹部の育成を求めていたのであった。

では、当時1949年の建国段階で、幹部となるべき人的資源はどの程度存在していたといえるのだろうか。一言で言えば、土地改革が始まる前の新区各村の政治状況は輻湊しており、少なからざる村がなお保甲長の支配下にあった。地主による生産の破壊や財産の移転、土地の安値売り渡し、食糧の浪費などもおこっていた¹³。改革側の力は未だ不十分であったと言わざるを得ない。特に恢復区の状況はそうした傾向が強かった。改革側の中核は党員であることが求められたが、例えば河北新区内の保定専区4県（涿県、新城県、固安県、定興県）の状況をみても、1454村中、528村（36.3%）には党員が全く存在していなかったし、また個人党員はいても、支部は成立しておらず、支部があった村は582村（40.0%）のみであった。共産主義青年団に至っては、成立していたところは103村（7%）のみで、圧倒的多数の村には青年団組織は無かったのである¹⁴。しかも、党組織が「存在」していても、それは決して強固なものではなく影響力は低かったし、老幹部には農村社会におけるさまざまな経験はあっても土地改革を進めるに当たっての経験は乏しく、新しい情勢に対応し得るものではなかった¹⁵。この時期河北省委が通県専区からの報告で把握した土改準備工作における幹部たちの力量の査定結果をみると、1村を掌握できるもの11県で265人、1区（小区）を掌握できるもの153人、又党校の300人中では3村を掌握できるもの21人、1村を掌握できるもの98人と結論されている。これは有能な幹部を見出すことの難しさを端的に示

すものであろう¹⁶。

では、こうした状況を克服しつつ土地改革を行うために、3専区は、先ず、何を、どのように行ったのであろうか。それらを1949年秋の状況をみるなかで検証してみよう。

4. 河北新区内3専区における土地改革への準備工作

1949年10月から11月にかけて、河北新区の保定、通県、唐山の3専区は、いずれも土地改革幹部会を召集し、そこで新政策の浸透をはかることとした。それは各々に以下のように実施されていった。

保定専区では、県区幹部、地委党校・地委各部門幹部のほか、専区内の老解放区の村幹部が加わった幹部工作組がつくられ、宣伝教育活動が開始された。その際、活動を組織するに当っては、上級幹部が必ず1級下の幹部とグループを組むこと、即ち県にあっては必ず地委1名が、区にあっては必ず県委1名が、小区（3～4村）にあっては必ず区委1名が同じ工作組に入ることとされ、特に小区においては工作組の中に必ず政策をよく知りよく説明できるものを1～2名加えることが明示された¹⁷。

通県専区では、来るべき土地改革に備えて、夏以来、村の積極分子、黨員を各村から3～5人集め、総計25000余名に対し従来の土地改革の経験ともいえるべき「冀東新区土改指示」「東北新区土改指示」の学習を順次実施していた。また9月には、県を単位に300人を集めて土地改革の教育を行っていた。そして、この基礎の上に11月にはいると、土改幹部拡大会議が開かれ、省から派遣された500人のほか、地委、県、区の幹部1300人が集められ、改めて先述の河北省による「關於具体執行華北局新区土改決定」が学習された¹⁸。

唐山専区では、同様に新区各村から総計20000人が召集され、11月半ばまでに7～10日の学習と訓練が行われた。また他専区同様、中旬に土地改革幹部拡大会議が開かれ、土地改革文書が学習された。以上3専区の経緯は、専区の責任において、土地改革を支える広範な人的基盤が準備されたことを示すものであろう¹⁹。

続いて11月後半にはいると、次は県・区が中心となって幾つかの措置がとられた。

その1は、党県委のもとで土地改革を主テーマとして各界人民代表会が召集されたことである²⁰。この各界人民代表会とは、(各級)人民代表大会が未だ成立しえなかった段階で、その前身或いは原型として各レベルの権力機関の代行を行ったものであり、各県とも54年7月までに数回召集されている²¹。そして河北新区においては、その最初の仕事が土地改革を広く普及徹底させる活動であったわけである。だがそれが、党県委のもとで召集され、その指示により遂行されたことには注目しておきたい。その2は、県が主催して区級幹部会議が開かれたことである。同会議で土改政策を学習した幹部たちは、その後小区単位に分けられ、そこで中核的な役割を担った。その3は、地委或いは県委の援助をうけつつ区が中心となって農民代表会が組織されたことである。これは2～3小区ごとに村の代表を集めたもので、ここでは村に入ってから具体的な工作方法が検討された²²。こうして県・区における活動のなかで、実際に運動を指導する所謂工作隊が育成されたのである。

最後に12月にはいると、工作隊は村に入り活動を開始した。村では、さまざまな個別な会、支部会、団体会、積極分子会、大衆大会、地富会などが開かれ、会の席上くり返し土

地改革政策の説明がおこなわれた。そして以上の準備の上に、村における工作の第一歩として村民代表会（村農民代表会、農民代表会、農会）が組織され、これが現場における土地改革の執行機関となったのである。かくして村に執行機関が成立し、そのもとで階級区分、土地財産の没収と分配、土地証の発給が行われ、その上で50年3月末をもって河北新区の土地改革は、全域にひとまず終止符がうたれたのであった²³。但し、それらが村でどのように進められたかについては別稿もありここでは立ち入らない²⁴。むしろ本稿では、当初の目的に沿って、以上の省から村に至る運動の展開に見られた特徴と、中央の政策を末端に伝え、その任に当る組織を順次分岐させていく過程で採られた手法の特質についてまとめておきたいと思う。

5. 運動の展開過程にみられた特質——党の大きい存在

河北新区で展開された土地改革運動の過程を特徴づけているものは、第1に他にたちまざる「党」の存在の大きさである。しかもそれは以下の3点において際立っている。

その1は、地方政治の各レベルを縦貫する指揮系統としての地位においてである。建国当初の地方政治は、従来、49年9月の「共同綱領」及び「各界人民代表会議通則」の規定から、中国人民政治協商会議の地方的形である各界人民代表会が代行していたと見られ、党の直接的関与については、単に不十分であっただけでなく、党自体慎重に対していたと考えられてきた。しかし、河北新区では、先にみたように各界人民代表会そのものが党の強力な関与によってつくられたのであり、既に詳述した経緯からみても、土地改革の遂行に指導性を発揮したものは、やはり党そのものであった。党の系列は、中央（華北局）、省、専区、県、区、小区、村を縦の関係で繋ぎ、その間の組織の欠如を埋めつつ後に述べる指示と報告の仕組みを鍵として土地改革推進の中核的役割を担った。繰り返すまでもなく中央の新区土改政策は、この系列を通して伝えられたのである。

その2は、村にまでおよぶ人的ネットワークの中心的位置においてである。再三指摘したように、党は土地改革の過程で、積極的に訓練、教育、宣伝活動を通して基層幹部＝党員の育成を行ってきた。そのため、河北新区でみる限り、同運動を経過すると、そこには急速な党勢力の拡大がみられた。先に取り上げた保定専区4県（1454行政村）の例でみても、土地改革を経た50年2月になると、党支部は49年秋の582（全村比40.0%）から813（55.9%）へと231支部が増加したし、党員は8129人から12776人へと4647人加入した。团支部の場合は103（7.0%）から413（28.4%）へと飛躍したし、団員も1739人から6222人へと4483人増加したのである。逆に、49年秋には全く党の拠点をもたない村は1454村中528村（36.3%）であったが、5ヵ月間の土地改革運動を経てみると、それは125村（8.6%）へと減少していた²⁵。この過程で形成された新党員を含む人的関係は、ほぼ地域全体を覆う他に類をみないネットワークへと成長していたのである。この存在が、この後の地方政治を左右するものとなったであろうことは疑いないところであろう。

その3は、運動の過程における基層幹部への厳しい対処によって確立した権威においてである。確かに、村で実際に土地の没収や分配が始まると——盧龍県の実態からも明らかに——そこではさまざまな幹部個人或いは幹部集団による中央の政策に違反した

施策や不正行為(汚職, 賄賂, 暴力, 買収, 謠言), 官僚主義的作風がみられた。すると党はこれに対して解職や党籍剥奪を含む厳しい批判や処罰をもって臨んだ²⁶。こうした対処は, この段階の政策の徹底と地方における党の権威に預かって力があっただろうと思われる。以上3点において, 党の存在は建国直後から際立っており, また運動のなかで一層強化されていったということができよう。

6. 政策浸透の過程にみられた特質 —— 「請示・報告制度」

前節に於ては運動深化の過程における圧倒的な党の存在についてみた。では, その存在を更に効果あらしめた手法とはどのようなものであったのだろうか。

河北新区の土地改革の過程の中で, 地域全体を構造化させ, 中央の政策を末端まで間違いなく浸透させる上で採られた, 最も注目に値すると思われる手法は, 各級機関相互の間で「請示・報告制度」がとられていたことであろう²⁷。これは, 河北省委による11月11日の工作方法に関する意見「關於檢查新区土改工作問題及今後工作意見」及び同15日の補充指示「關於新区土改的補充指示」の中で強調されているものであるが, その意見や指示によれば, 重要なことは, 幹部の組織化であるとともに, その工作が正しく進められているかどうかを検討するシステムを確立すること, そのためには一定時期に検査を行うこと²⁸, 下部組織は常に上部組織にむけて報告をおこなうこと, もし問題状況や新たな事態が生じた際は, 直ちに「請示」(指示をあおぐ)を行うことであるという。つまりここでは, 「検査と報告」「請示と指示」という各組織間の——特に上下の組織や機関の間の——相互の意思疎通のための往復作業こそが中央の政策を誤りなく実施していく一つの鍵であると認識されているのである。そして事実このシステムが稼働したことによって, 本稿冒頭に掲げた盧龍県の問題が明らかとなり, その誤りを正すことを通して新国家の政策の浸透が図られたと見ることができる。その意味で盧龍県の事態は建国期の社会基盤の形成をみる格好の事例であったといえよう。そこでこの事態をより明確にするために, 繰り返しを厭わず, もう一度, 建国直後の華北局の通達から盧龍県各村における問題の発生に至るまでの全過程を整理しなおし, どの段階で「誤り」が生じたのか, それは如何なる経緯で顕らかなり糾正への手が打たれたのかを時系列的に辿って見ていくこととしよう。それは, それこそが当時の農村に対する政策浸透の主要なルートであり手法であったと考えられるからである。

1. 1949年10月10日, 華北局は「關於新区土改決定」を出し, 管内の各省新解放区に於て直ちに土地改革を行うよう通達した。
2. 10月15日, 新解放区の中心であった河北省は, 上記華北局の通達をうけて「關於具体執行華北局『新区土改決定』与老区半老区結束土改的指示」を出し, 省内の新解放区である保定, 通県, 唐山の3専区に対してその執行を指示した。
3. 10月後半, 3専区においては, この後の運動の中核となる幹部の養成を目的として専区内の態勢が整えられた。唐山専区においては, 同地委宣伝部により「關於新区土改中宣伝工作指示」と「新区土改宣傳提綱之一」が纏められ, 同専区における土地改革の指針とされることとなった²⁹。

4. 11月前半、唐山専区においては、県を介して各地から集められた幹部に対し、上記2文書を使って土地改革の基本方針が教育された。11月中旬には土改幹部拡大会議が開かれてそれが確認された。
5. 11月後半になると、同専区では各県が主催した区級幹部会が開かれた。盧龍県においても、同様に県内各区の幹部に対して2文書に則った土地改革への教育訓練がなされ、その上でそれら幹部が各小区に分派されて村における運動の準備が整えられた。
6. 12月に入ると盧龍県内各村では実際の運動が始められた。その中で88カ村に及ぶ「問題の発生」(本稿第1節参照)をみたのである。
7. 盧龍県における「問題の発生」は、以上に述べてきた逆のルートによって12月半ばには中央華北局にまで報告された。それまでも各段階で報告がなされ、上級機関からは正への指示がだされていたことについては、本稿冒頭の華北局の文書に「再度『乱打、乱拘、掃地出門及中農侵犯』という左傾傾向の誤りを犯した」とあること、また河北省委指示(後述)に「上級から出された何度かの関連する指示を充分考慮し」とあることから推察できる。ともあれ12月、盧龍県の由々しき事態を重くみた華北局は、管下の各省に対して、改めて10月10日付けで通達した基本原則を全ての村に徹底すること、今後の改革の進め方は同通達の方針に沿って一項ずつ確認することを指示したのである。
8. この指示をうけた河北省委は、盧龍県の土地改革の進行を一時全て中止させ同県幹部の再訓練を行うこととした。また、特に盧龍県の誤りの原因が、唐山専区の宣伝教育活動の誤り、とりわけ、先に同宣伝部が出した2文書「關於新区土改中宣伝工作指示」及び「新区土改宣伝提綱之一」の不備偏向にあるとみて、12月30日、同専区に対し「対糾正唐山地委宣伝部在宣伝土改中所犯錯誤的指示」を送った。その内容は以下のとおり、4項目にわたって唐山地委宣伝部の考え方の誤りを指摘したものであった³⁰。

その1、地主富農の捉え方について。「あなた方は地主富農を無限定に改革の対象としており、華北局の政策が、(富農から)徴収してよいものは、旧式富農の多余の土地及び財産の封建部分である、としていることを理解していない。その上、地主富農に対する宣伝工作として“今後積極的に生産労働に参加しさえすれば、将来その階級成分を改めることができる”としているが、このことは、“地主の場合、労働に従事し他人を搾取することなく5年経過したとき、(旧式)富農であればその封建搾取をやめて3年経過した場合、階級区分を変えることができる”という考え方に対して不明確な提起であると言わざるを得ない。また労働参加について地主と富農を同一視した誤った考え方でもある。そのほか“資材等の隠蔽工作は均しく土地改革を破壊する行為として罪に問う”と規定していることは、まさに下層幹部に誤った観点をもたらしているものである。この点も華北局の指示と合致していない。」

その2、土地改革方針について。「あなた方は分配について「中間不動兩頭動」と規定し宣伝している。これは党の政策たる「中間不動兩頭平」と同じではない。」

その3、中農に対する扱いについて。「あなた方は気持ちの上で中農を差別している。そのため、貧農について述べるときには“咱們”と一人称でいい、中農について述べるときには“你們”と二人称を使っている。これは各々についての親疎の距離を自ずと示すもので、結果として下層幹部の気持の中から中農と団結しようという積極性を

奪っている。これが今次の混乱を生みだしているものである。」

その4、唐山地委の行っている宣伝工作について。「あなた方が、宣伝すべき内容は一律に上から下へと決めてくるものではなく、各地の土地改革工作の進展段階に応じてそれぞれに決めるべきものだとしていることは、宣伝工作をあまりに機械的に四角四面に行うべきではないという限りでは理解できる。しかし全体として必要な政策、例えば商工業の保護、乱打乱拘の禁止などについては、まず全ての地域に徹底しなければならない。盧龍県の村幹部たちが地主富農を拘禁したのは、彼等に党の政策が深く浸透していなかったからである。この点に留意し宣伝工作を改めなければならない。」

そして河北省委は、唐山地委宣伝部に対して、自己批判の結果及び今後の状況を報告するよう求めたのであった。

さて、以上の4項を総合してみるならば、河北省委が問題視したことは、一に中央の政策が末端にまで充分浸透していない事態であり、唐山地委に対して求めたことは、中央の政策を地方幹部に正しく伝え、その意図するところを広く浸透せしめることであった。またその方法は、党の系統を通して幹部を養成し、指示を行い、結果については報告を求め、誤りは正すという先にあげた「請示・報告制度」の遵守であった。この点が新区土地改革の進行過程において特に強く求められたことであったといえよう。盧龍県の事態は、それを象徴的に示しているものであった。

なお同県の土地改革運動は、50年1月、再度初めからやり直しで行われた³¹。その結果、1月25日付けの河北省委から華北局にあてた報告「關於新区土改概況給華北局的周報」によれば、同県では、その時点で階級区分を進行させているところが16村、没収・分配を進めているところが90村、分配を完了したところが7村、他は報告待ちの状況であるとのことであった³²。そして、同県で土地証発給も含め土地改革が基本的に完了したのは、この年の夏だったのである³³。だがいずれにせよ、この盧龍県における誤りの糾弾と改善、その故の土地改革の進行停止措置は他の地域にも衝撃を与え、各地で偏向是正のための指導が行われたという点で大きな意味をもったものであった。

7. その他の特質

さて前2節に述べたものは、今次土地改革の過程を特徴づけた運動推進の中核となったものと、そこで採られた手法とであった。本節では、その2点との関係で特に注目されるところを更に2点付け加えることとする。

その1は、運動推進に当たって所謂「重点村方式・モデル村方式」がとられたことである³⁴。これは一定地域の中で特に問題の多い村、注目すべき村を選んでそこに運動を集中し、その場で得られた経験を周辺一帯に拡げていく方式である。中国においては、今日に至るまでしばしば採られてきた形であるが、それがこの過程で採用された理由は、——地委自身の総括によれば——幹部の数、質ともに不十分である状況下では、試行しつつ幹部の工作能力を高めることができる点で、また一步一步適切な方法を形作っていくことができる点で、更にこの方式をとれば、工作がたとえ誤ったものであっても被害が少なく済み、容

易に矯正することができる点で、広大な対象を集約的にまとめていく手法であるというのである。盧龍県のケースも、反面教師としてのモデルであり、この経験を摘出し、その処分を全省に示すことで、全ての地域に注意を促したのであろう。従って中央の政策を浸透させる上でも、誤りを矯正する上でも、それは有効な方法であったといえることができる。

その2は、土地改革政策の適正な実施のために司法部門をも巻き込んだ体制の整備が行われたことである。この点については、従来からも指摘されているところであるが、河北新区についても、その実態にふれておくこととしよう。1949年12月、河北省人民政府は「河北省土改地区司法部門工作及組織暫行弁法」を制定し、土地改革に関する控訴案件について、土改幹部が審判工作に参加することを定めた³⁵。そこからは全き土地改革の推進のために果たした司法部門の役割を読み取ることができる。その具体的形態は、5～7人からなる県法院の裁判研究委員会（裁委会）に、土地改革関係幹部を主任委員或いは委員として加え、その上で同裁委会を土地改革案件解決の最高決定機関としたのである。また同会は区レベルにも設けられ——区の場合は1～2区で1分庭を設け、土改幹部をその裁委会主任委員或いは委員に任命——各級裁委会が互いに土地改革工作の経験を交流するために、区は県へ、県は専区および省へ書面を以て10日に1度は報告を行うこと、逆に専区は県に対し、県は区に対し半月ごとに法院（分庭）聯席會議を開き、交流と併せて宣伝活動にも努めることが定められたのであった。この仕組みは土地改革期間に限定された臨時的措置ではあったが、このようにして司法部門を組織化したことは、強力な中央の意思の浸透を保証したものであった。

以上2点は、土地改革という困難の多い政策を、より適切に実施していくに当って、そこに常に見られる相反する方向性をもつ局面を、如何に調節しバランスをとっていくかという苦心を各々に表わしているものであろう。即ち、2つの局面とは、一つは農民の土地への渴望を反映して、ともすれば「乱打乱拘」など運動が過激にはしり、行き過ぎが起こる状況、他の一つは行き過ぎを怖れてこれを抑えると、極めて容易に旧勢力が復活する状況である。従って、この2つの偏向を如何に抑えて、建国直後の国に安定と団結をもたらす、土地改革の有効な実施をはかるかが上記2つの方式に示されたのである。盧龍県等の「モデル」化は、行き過ぎを抑え中央の政策を貫徹するために、そして司法部門への土地改革幹部の登用は、適正な改革推進に、より強力な武器を与えるためにとられた手法であったからである。

かくして、河北新区の土地改革は、さまざまな運動の相を示しつつ、1950年春、次に来るべき全国的な土地改革に備えて収束されたのであった。

8. おわりに

華北新解放区の土地改革は、中華人民共和国が成立した10日後の1949年10月10日に中共中央華北局の通達によって開始された。従ってこれは、建国後最も早い時点で、最も基層をなすところで広く展開された運動であったといえることができる。

本稿は、その中心をなす河北新解放区をとりあげ、そこでの土地改革がどのような内実をもって行われたかを明らかにしたが、その際特に注目したところは、同政策が末端にま

で浸透するシステムがどのように構築されたかについてであった。そして、そこで明らかになった国家意思浸透の手法は、すでに述べたように、党を中心とした土地改革のための新しい組織を、中央から省、地区、県、区、小区、村へと分岐させつつ梯子をのぼすように配置し、各段階で指導と訓練を繰り返しつつ幹部を養成していったこと、そこに定着した上下組織の間に「請示・報告制度」を徹底し、各レベルの組織を「検査と報告」「請示と指示」の往復作業で常に検証していったことにより、左傾傾向と総括される誤りや中央の政策との乖離を直ちに指摘し改める仕組みを機能させていったこと——盧龍県の事態はこの展開過程をよく示すものであった——、モデル村など重点単位における試行とその普及につとめたこと、司法部門をも運動の中へ組み込んでいったことなどであった。

そもそも土地改革は、それまで地主制の下におかれていた農民たちを解き放ち、国の政策の直接的対象としたものであったが故に、何よりも先ず彼等農民を掌握する仕組みが要請されたものであった。河北新区で構築されたこの仕組みが、この後全国化した土地改革の中でどのように展開されたか、それは今後検討しなければならない課題である。だが建国初期のこの国が、なお工業未発展の段階にあり、農村及び農民を可能な限り体制内に組み込み、新国家の財政基盤としなければならなかったことは確かである。土地改革の理解に当っては、さまざまな側面から見る事が可能であろうが、国と農民という視点にたって見るならば、本稿に取り上げた河北新解放区の土地改革においても、農民たちが新しい政策を受容して新国家の構成員として位置づけることが、政権の安定のためにも、また財政基盤の強化のためにも、第一に求められたものであったことが理解されよう。

注

1. 中国社会科学院中央档案馆編『中華人民共和国經濟档案資料選編 農村經濟体制卷』（社会科学文献出版社 北京 1992）45頁。以下『档案選編』と略記する。
2. 「河北省人民政府民政庁關於新区土改工作的報告」（1950年5月17日）（河北省档案館『河北土地改革档案史料選編』750頁 河北人民出版社 1990）『河北土地改革档案史料選編』は以下『河北史料』と略記する。本史料は、1946年から1952年の間の河北省一帯の省、地、市、県関連の土地改革文献144件を集めたものであり、その中で、49年秋から50年夏までのものが河北新解放区に関する史料である。
3. この後2期を所謂「土地改革」と呼んでいることも多い。尚、土地改革についての研究は少なくないが、本稿との関連では、野間清「第3次国内革命戦争期および1950年期の土地改革」（山本秀夫・野間清『中国農村革命の展開』アジア経済研究所 1972）、姫田光義「人民戦争時期の土地改革・農民運動」（野沢豊・田中正俊編『講座中国現代史』7 東京大学出版会 1978）、小林弘二『中国農村変革再考』（アジア経済研究所 1987）、劉志仁「中国農業の発展論理」（『東アジア農業の展開論理』農山漁村文化協会 1994）、吉田滋一「近現代中国の土地改革」（中村哲編『東アジア資本主義の形成』青木書店、1994）等が参照される。
4. このときの河北新区の土地改革については、拙稿（華文）「論建国初期河北新解放区的土地改革」（南開大学歴史系同書編輯組『二十世紀的中国農村社会』天津人民出版社 天津 1996）参照。なお、河北新解放区の土地改革については、上記野間清論文等に若干の言及はあるものの、管見の限り、専論は見当たらない。
5. 前掲『档案選編』36頁。
6. 『中国共产党北京市組織史資料』（人民出版社 北京 1992）、『中華人民共和国職官志』（中国社

- 会出版社 北京 1993) 等参照。
7. 『河北史料』649～652頁。
8. 同上 776頁。
9. 注2と同じ, 『河北史料』747頁。人民政庁報告によれば, 本来新区はこの3専区に 加えて天津専区があり全部で5849村であったが, 天津専区は水災が激しかったところから土地改革は延期されたのである。また, 全く土地改革に未着手であったところは, このうち1538村, その内訳は保定専区538, 通県専区410, 唐山専区590であった。
10. 注2と同じ, 747頁。
11. 注2と同じ, 748頁。
12. 注7と同じ。
13. 「中共河北省委關於檢查新区土改工作問題及今後工作意見」(1949年11月11日)『河北史料』661頁。
14. 「中共保定地委駐涿県土改弁公室關於1949年冬季新区土改工作總結報告」(1950年2月12日)第5表「保定専区新区土改県整建村政権和建団建党統計表」『河北史料』723頁。
15. 同上「總結報告」『河北史料』709頁。
16. 注13に同じ, 『河北史料』663頁。
17. 同上。
18. 「中共河北通県地委關於新区土改意見の請示」『河北史料』653頁, 「中共河北省委新区土改檢查準備工作向華北局的報告」『河北史料』673頁。
19. 注13に同じ。
20. 「中共河北省委關於新区土改工作的補充指示」(1949年11月15日)『河北史料』671頁。
21. 「各界代表会的作用与成就」『人民日報』1949年9月21日。
22. 「房山区土地改革関係文献資料」(三谷孝編『農民が語る中国現代史』内山書店 1993, 263～282頁) 参照。
23. 同上参照。但し, 新区内の全村で土地改革が完了したわけではない。全体としてどのように収束したかについては「中共河北省委關於土改与結束土改狀況給華北局的報告」(1950年9月13日)『河北史料』757頁参照。
24. 注4 拙稿参照。
25. 注14に同じ。
26. 「中共河北省石家庄委結束土改工作總結報告」(1950年3月23日)『河北史料』735～737頁。
27. 各史料の中では, その他に「巡視・検査・報告制度」「検査運動」「検査制度」「匯報制度」等の言葉で同様の主旨が示されている。『河北史料』664, 666, 671, 714, 753頁等参照。
28. 11月中旬に実際に第1次検査が行われた。注18に同じ。
29. 「中共河北省委宣伝部對糾正唐山地委宣伝部在宣伝土改中所犯錯誤的指示」『河北史料』681頁。
30. 同上, 681～682頁。尚, 以下の説明は「要旨」である。
31. 注27に同じ。『河北史料』748頁。
32. 「中共河北省委關於新区土改概況給華北局的周報」(1950年1月25日)『河北史料』686頁。
33. 「中共唐山地委關於結束土改工作情况向省委的專題報告」『河北史料』754～755頁。
34. 注13に同じ, 『河北史料』665頁。注14に同じ, 『河北史料』714頁。
「中共河北省通県地委關於新区土改工作幾個主要經驗的報告」(1950年3月7日)『河北史料』730頁等。
35. 「河北省土改地区司法部門工作及組織暫行弁法」『河北史料』683～684頁。

(平成7年11月7日受理)